

令和2年介護福祉教育の変化と実際

ー学生からのインタビュー調査ー

平田 直子

要 旨

わが国において高齢化の進行とともに労働人口が減少する中で、介護人材はますます重要になっている。1998年の介護福祉士養成成立時には、1970年の高齢化社会（7%）から1995年の高齢社会（14%）になるまでに25年という早さで進んでいったために、量としての人材育成が急務であった。さらに2015年に21.2%の超高齢社会（21%）になり、2020年に28.7%になった。2021年の平均寿命は、男性81.41歳・女性87.45歳で、前年より、0.16歳と0.13歳伸びている。今後も平均寿命が延び、長寿社会になることで75歳以上の増加とともに後期高齢者が抱える健康問題、疾病等、認知症、寝たきり老人の生活介護の中で、専門的な精神・身体へのケアの知識は重要になってきている。

2008年の介護福祉教育カリキュラム1,800時間の中に喀痰吸引・経管栄養の手技ができるように実時間50時間以上の「医療的ケア」が導入された。

2019年、介護福祉士の量的確保と質的確保の同時達成に向け、総合的に取り組む介護福祉教育の見直しが打ち出され、今後「求められる介護福祉士像」に即した介護福祉士養成をしなければならなくなった。今回、質的介護福祉教育に向けて、担当している領域『こころとからだのしくみ』（120時間）の「医療的介護福祉教育方法はどうあるべきか」を学生にインタビューという質問方式で調査した結果を考察し、求められる介護福祉士像の質的教育方法を考えた。

キーワード：介護福祉士養成 介護福祉士像のみなおし こころとからだのしくみ(120時間)

質的介護福祉教育方法

1. はじめに

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会により「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」（2018年2月15日）をもとに新カリキュラム内容が報告された。

2007年に「求められる介護福祉士像」は、カリキュラム改正時の12項目だったが、今回の改正（2019年）で10項目に整理をしている。「高い倫理性の保持」は10項目の前提として必要な基本的姿勢として重要な項目であるが、他項目の中に入れず、項目を支えるものとして独立させている。「介護福祉士の専門性」が10項目の介護福祉教育目標になり、教育目標を達成することで、即戦力のある介護福祉の実践者になることである。

2021年度からスタートする新カリキュラム

による教育を円滑に進めるために、学生からインタビューという質問方式で「多職種との連携をしていくために何が必要なのか」を調査・考察することで、「求められる介護福祉士像につながる教育方法とは何か」をまとめ、考察と対策を考え、授業で実践していく事で介護福祉教育に寄与したいと考えた。

求められる介護福祉士像（2019年）

- ・尊厳と自立を支えるケアを実践する
- ・専門職として自律的に介護過程の展開ができる
- ・身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる
- ・介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対

応し、本人や家族などのエンパワメントを重視した支援ができる

- ・ QOL（生活の質）の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる
- ・ 地域の中で、施設・在宅にかかわらず、本人が望む生活を支えることができる
- ・ 関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する
- ・ 本人や家族、チームに対するコミュニケーションや、的確な記録・記述ができる
- ・ 制度を理解しつつ、地域や社会ニーズに対応できる
- ・ 介護職の中で中核的な役割を担う

「高い倫理性の保持」は、最も重要であり、求められる介護福祉士像の 10 項目を支えるものである。

(1) 指導領域『こころとからだのしくみ』
(120 時間) の新カリキュラムの目的

- ① 介護実践に必要となる、心身の構造や機能及び発達段階とその課題について理解し、対象者の生活を支援の観点から、身体的・心理的・社会的側面を統合的に捉えるための知識を身につける。
- ② 認知症や障害のある人の生活を支えるという観点から、医療職と連携し支援を行うための、心身の機能及び関連する障害や疾病の基礎的な知識を身につける。
- ③ 認知症や障害のある人の心身の機能が生活に及ぼす影響について理解し、本人と家族が地域で自立した生活を継続するために必要とされる心理・社会的な支援について基礎的な知識を身につける。

(2) 『こころとからだのしくみ』領域 (120 時間) の狙い

- ① 「こころとからだのしくみ」の狙い
介護を必要とする人の生活支援を行う

ため、介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能を理解する学習とする。

② 「発達と老化の理解」の狙い

人間の成長と発達の過程における、身体的・心理的・社会的変化及び老化が生活に及ぼす影響を理解し、ライフサイクルの特徴に応じた生活を支援するために必要な基礎的な知識を習得する学修をする。

③ 「認知症の理解」の狙い

認知症の人の心理や身体機能、社会的側面に関する基礎的な知識を習得するとともに、認知症の人を中心に捉え、本人や家族、地域の力を活かした認知症ケアについて理解するための基礎的な知識を習得する学習とする。

④ 「障害の理解」の狙い

障害のある人の心理や身体機能、社会的側面に関する基礎的な知識を習得するとともに、障害のある人の地域での生活を理解し、本人のみならず家族や地域を含めた周囲の環境への支援を理解するための基礎的な知識を習得する学習とする。

(3) 教育の視点を日本介護福祉士養成協会は介護福祉士の教育内容の見直しを踏まえた教授方法に関する調査研究事業報告書から、「介護福祉士養成カリキュラム教育方法の手引き」を作成しており、教育の視点を次のようにしている。

- ① 介護実践に必要な観察力、判断力の基礎となる人間の心理、人体の構造と機能の基礎的な知識を理解できるようにする。
- ② 生活支援を行う際に必要となる基礎的な知識として、生活支援の場面に応じたこころとからだのしくみ及び機能低下や障害が生活に及ぼす影響について理解できるようにする。
- ③ 人生の最終段階にある人と家族を支援するため、終末期の心身の変化が生活

に及ぼす影響について学び、生活支援を行うために必要な知識を理解できるようにする。

2. 研究目的と方法

(1) 研究目的

今回の介護教育の見直しで「介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上」が担当教科である「こころとからだのしくみ」「医療的ケア」の領域で掲げられている。授業や実習を通して「からだの基礎知識の理解」「生活場面に応じた心身の理解」「介護と医療の連携」について学生はどのくらい学ぶことができ、それを深めるためにどうしたらよかったのか、また、「介護と医療の連携」についてより理解できるように、今後実習や授業で教える欲しいこと、体験したいことなどの学生の希望を理解する。

(2) 研究方法

教育課程の学修を殆ど終え、卒業を目前にした2年生（専攻科2年）9名を対象に聞き取りを実施。

3. 聞き取り調査結果

- ・「多職種連携」や「チームケア」が潤滑に行うには情報の共有が大切であることを実習で学んだ。
- ・「多職種連携」には正確で、適切な情報が基礎ではないかと考える。
- ・お互いに共通理解をするには、観察力、知識が必要である。
- ・申し送りを含め、情報の共有、コミュニケーション能力が大切。
- ・学校でグループ発表、コミュニケーションの授業で学んだことが「多職種連携」や「チームケア」につながる。
- ・「ほう・れん・そう」が「多職種連携」や「チームケア」には大切である。
- ・介護技術（入浴など）の場面で「多職種連

携」や「チームケア」の大切さがわかった。

- ・カンファレンス参加、申し送りが「多職種連携」や「チームケア」には大切である。
- ・他職種の役割をきちんと理解することがよい「多職種連携」や「チームケア」につながる。
- ・実習で他の職種の方について見学学習を経験したい。
- ・「多職種連携」や「チームケア」をスムーズにするためには個々のスキルを上げる。
- ・認知症に対する基礎知識が不足していると、対象者への適切な対応ができない。

4. 調査結果から理解できたこと

- (1) 「多職種連携」や「チームケア」が潤滑に行われるには、情報共有、申し送り、「ほう・れん・そう」等、コミュニケーション能力が必要であると感じている学生が多かった。
- (2) 「多職種連携」や「チームケア」を潤滑に行うには、他の職種の役割を理解し、自身の基礎知識を含めたスキルアップを図っていく事も大切であることを学んだ学生が多かった。

5. 考察

- (1) 授業では人体の構造や機能を理解できる基礎知識をしっかりと理解させることで、加齢にともなう障害などを疑似体験できる教材などを使用する必要がある。
- (2) 認知症に伴う生活の変化を理解でき、疑似体験できる教材などを使用することが大切である。
- (3) 「多職種連携」や「チームケア」が潤滑に行うことができるように、コミュニケーション能力が高まる学習を授業に取り入れることが必要である。
例えば、ディスカッション、スピーチなどで説明能力を養う等である。

- (4) 「多職種連携」や「チームケア」が潤滑に行うことができるように、グループワークを取り入れることが大切である。

6. 対策

- (1) 社会の変化とともに、介護福祉士に求められる像も変わり、介護福祉士養成課程におけるカリキュラムの見直しが必要とされている。

介護福祉士の専門職として、介護職のグループの中で中核的な役割を果たし、認知症高齢者や高齢単身世帯等の増加などに伴う介護ニーズの複雑化・多様化・高度化等に対応する介護福祉士を養成する必要となってくる。

- (2) 「こころとからだのしくみ」「医療的ケア」の領域では認知症の心理的側面の理解、ケアの理解をして本人主体の認知症ケアができる介護福祉士教育をしていかなければならない。加齢に伴うからだの状態、疾患、ライフサイクル各期の状態等に合わせた個々の介護ができるような指導が必要となる。それには、からだの構造や基礎といった基礎的な知識を理解し、介護職以外の職種と連携、協働していく能力を培うことも必要となる。そのためのコミュニケーション能力、自身の考えを発信できる力、知識と技術のスキルアップが必要となってくる。
- (3) 学校の授業、演習、実習を通してコミュニケーション能力、判断力の根拠づけになる知識、考えを発信できる力、探求心による知識と技術を育む力が必要である。学生自身もその力をつけることを望んでいる。したがって力を伸ばすことができる教育が必要となってくる。

7. 最後に

今回の学生インタビューを通じて、講義だけではなく、個々が実力をつけていくための個別指導への転換が必要であることが理解できた。演習、事例研究、グループワーク、疑似体験学習、ロールプレイ、ディベート、ブレインストーミングなどを授業の中に取り入れ、主体的に考え調べ、相手の意見を聴いて最善の方法を判断できる実践的指導が必要であると確信した。

インタビューに答えてくださった学生の皆さんに心からお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

文献・資料

- (1) 厚生労働省：「介護福祉士養成課程における教育見直の見直し」について
平成 30 年 2 月 15 日
- (2) 厚生労働省：「介護福祉士養成カリキュラム等について」
平成 28 年 11 月 14 日
- (3) 福祉新聞 2004・6・16
- (4) 介護福祉学研究会監修：介護福祉学、中央法規、2014
- (5) 日本介護福祉士養成施設協会・近畿ブロック編：介護福祉士のグランドデザイン、中央法規、2002
- (6) 日本介護福祉士養成施設協会：創立 20 周年記念誌、2012
- (7) 中村加代子、板橋まどか：日本介護福祉士学会北海道地区講座、介護実践報告資料、2014
- (8) 堺屋太一：団塊の世代 新版、文芸春秋、2005
- (9) 京極高宣：少子高齢社会に挑む、中央法規、1998

執筆者紹介（所属）

平田 直子 八戸学院大学短期大学部
介護福祉学科 助教